

一般 質問

令和3年 3月定例会



高橋 徹 議員

過疎地域に活性を

Q 遊休地の活用を

町長塚原隆昭

遊休地は企業誘致や地域コミュニティ活動など多様な活用の可能性を秘めた貴重な資源である。

- ① 件数や面積などの現状把握
- ② 管理体制と対応
- ③ 今後の基本方針

活用が困難な施設や土地は、民間事業者や個人の発想を生かし、積極的な活用の検討を求める。

現状では、地域資源としての位置づけや戦略的な取り組みまで至っていない。施設の譲渡貸付については、周辺価格等を参考にして進めたい。

Q 通信品質の実態は

町長塚原隆昭

国のデジタル田園都市国家構想では、都市と地方の情報格差解消のため光ファイバーや5Gの整備が進められている。

本町でも2019年度に光ケーブル整備がほぼ完了し、最大1Gbps(※)の高速サービスが提供されているが、一部では実際の通信速度が数Mbps程度にとどまるとの指摘もある。

遠隔医療やオンライン教育、防災など、今後デジタル活用が広がる中、整備率だけでなく実効速度や通信の安定性を把握し、通信品質を検証すべきではないか。

また、将来の遠隔医療やIT企業誘致を見据え、通信速度は十分か、専用高速回線のモデル地区整備や衛星通信の活用の可能性についてはどう考えるか。

※GbpsとMbpsについて
インターネットなどを使用する際の通信速度の単位
GbpsはMbpsの1000倍の速度

Q 通信品質の実態は

町長塚原隆昭

雲南市・飯南町事務組合のケーブルテレビインターネットで最大1Gbpsのサービスを提供しているが、同時利用が多い時間帯には実効速度が低下することがある。

使用容量は随時確認しているものの、平均実測値や地区別の速度差などの調査は実施していない。問い合わせがあった場合は原因究明に努める。

令和8年度には通信容量の増強を予定している。現時点で行政サービスに通信速度が直接支障となる事例は報告されていない。

専用高速回線の整備は検討していないが、明確な需要があれば費用対効果を踏まえ検討する。



志々小学校

Q 遊休地の活用を

町長塚原隆昭

廃校となる志々小学校の利活用について、基本方針や地域住民の意見反映、民間事業者や地域団体への公募型活用の考えはあるのか。

また、利活用が難しいとの答弁は公共施設としての活用が困難なのか、それとも全ての活用が困難なのかを確認する。

Q 空き家対策の動向

町長塚原隆昭

昨年9月定例会で空き家対策を質問した際、町は早い段階で活用していくため情報収集に努め、課題解決につながるなどの答弁だった。その後、これまでにどのような取り組みを行ってきたのか。

また、計画作成や策定状況等はどうなっているのか。さらに、現在の進捗をどのように評価しているのか。併せて今後の課題について伺う。

Q 森林管理の危機と対策は

町長塚原隆昭

日本の森林率は約67%だが、林業従事者は大きく減少しており、担い手不足や所有者不明の森林が課題となっている。

本町でも、人口減少や所有者の高齢化が進む中、地域おこし協力隊の活用などによる森林管理体制の強化を提案する。

Q 森林保全と担い手確保

町長塚原隆昭

本町の森林面積は約2万963haで、町や国などが41%、個人所有の自然林が42%、森林組合が管理する個人所有林が5%だ。管理状況が把握できていない人工林は約12%。

ICTやドローンなどによる森林データ整備は、費用や技術面の課題から実施していないが、森林環境譲与税の活用も含め今後検討する。



担い手確保については、林業は森林組合などの事業者体による集約施業が中心であり、自伐型林業の生活成立には課題もある。

津和野町の事例を参考に地域おこし協力隊の活用や担い手育成を研究する。

本町は、森林資源や研究機関など林業関連の資源がそろっているので、長期的視点で持続可能な林業の戦略を描き取り組んでいく。

Q 実態調査分析中

町長塚原隆昭

昨年12月の自治区長会で空き家調査の実施を案内し、自治会長・組長の協力により空き家実態調査を行った。

調査では、居住の有無や居住が可能かどうか状況把握の目的で実施した。現在、回答内容の分析を進めている。速報値では、活用できる可能性のある空き家は約200件確認された。一方で、管理されており、活用に向けた取り組みを進めることが重要と考える。

